

### 施設配置モデルについて(報告)

不燃・粗大ごみ等処理施設及び最終処分場の整備構想は、萩市、長門市のごみ排出量の将来見込み、並びに現状の収集運搬体制、処理体制を勘案し、効率的かつ効果的な施設を検討・策定するものとしています。

具体的には、施設配置モデルを作成したうえで、概算工事費の検討や必要な有効敷地面積について、検討しています。

候補地検討では、施設整備構想に基づく施設配置等を考慮したうえで候補地の抽出や評価を行うものですが、施設整備構想は、候補地検討と並行して策定しています。そのため、候補地検討において候補地抽出条件とする有効敷地面積は、施設配置モデルを前提としました。



## 不燃・粗大ごみ等処理施設及び最終処分場の整備概要

不燃・粗大ごみ等処理施設及び最終処分場の整備構想は、萩市、長門市の将来のごみ排出量等から処理対象量や施設規模を設定します。

今後、経済性や処理効率性の検討結果により変更となる場合があります。

### 1 不燃ごみ・粗大ごみ等処理施設

#### 1-1 施設整備方針

不燃・粗大ごみ等処理施設は、不燃ごみ・粗大ごみの破碎選別処理、資源ごみの選別処理、有害ごみ等の一時保管を集約して行うための施設で、環境省所管の循環型社会形成推進交付金制度の「マテリアルリサイクル推進施設」として整備するものとします。

なお、環境省が進めるプラスチック資源循環への対応として、プラスチック製容器包装に加え、プラスチック製ハンガー、ポリバケツ等の製品プラスチックを分別して資源化(再商品化)するものとします。

◆図表1 分別区分・排出容器  
(現状)

分別区分		萩市	長門市
燃やせないごみ		指定袋(燃やせないごみ用袋) 収集券(袋に入らないごみに貼付)	指定袋
陶器・ガラス類		専用コンテナ	専用コンテナ
資源ごみ	缶	専用コンテナ(鉄・アルミ混合)	専用コンテナ(鉄・アルミ混合)
	びん	専用コンテナ(3色別)	専用コンテナ(3色別)
	ペットボトル	専用コンテナ	専用コンテナ
	白色トレイ	専用コンテナ	(プラスチック製容器包装に含む)
	古紙・古布類	種類別にひもでくる	ひもでくる
	紙製容器包装	専用コンテナ	ひもでくるか紙袋にまとめて指定のコンテナまたはそのまま出す
	プラスチック製容器包装	指定袋(プラスチック製容器包装用袋)	無色透明袋
	有害ごみ	専用コンテナ	専用コンテナ(拠点回収)
大型ごみ		—	—
多量ごみ・事業系ごみ		自己搬入又は許可業者	自己搬入又は許可業者

※萩市・長門市において細かい違いがあります。

(新たに追加される分別区分(案))

分別区分		萩市	長門市
資源ごみ	製品プラスチック	排出方法については、今後検討	排出方法については、今後検討

※新たに追加される分別区分(案)は、今後、変更となる場合があります。

## 1-2 処理対象量と計画施設規模（案）

不燃・粗大ごみ等処理施設の処理対象量は、萩市、長門市のごみ排出量の将来見込みを基に、図表2に示すとおりとします。

年間処理量は、令和16年度見込において、破碎選別を行う不燃ごみ・粗大ごみ等が1,500t/年程度、缶・びんや古紙類、ペットボトルやプラスチック製容器包装等が1,800t/年程度で、合計3,300t/年程度とします。

施設規模は、破碎・選別処理施設について10%の災害ごみを加えて7t/日、缶・びん等の選別処理施設は7.3t/日とします。

◆図表2 処理対象量と施設規模（案） 令和16年度見込

	処理対象量	災害廃棄物	処理量計	施設規模
不燃・粗大ごみ	1,251t		1,251t	6t/日
処理委託（萩市）	217t		217t	
合計	1,468t	147t	1,615t	7t/日

	処理対象量	災害廃棄物	処理量計	施設規模
カン	95t	/	95t	0.4t/日
ビン	382t		382t	1.6t/日
紙類	233t		233t	0.9t/日
紙パック	4t		4t	<0.1t/日
紙製容器包装	265t		265t	1.1t/日
ペットボトル	181t		181t	0.8t/日
プラスチック製容器包装	508t		508t	2.1t/日
製品プラスチック	62t		62t	0.3t/日
布類	29t		29t	0.1t/日
廃食用油	2t		2t	<0.1t/日
合計	1,761t		1,761t	7.3t/日

## 1-3 処理フロー（案）

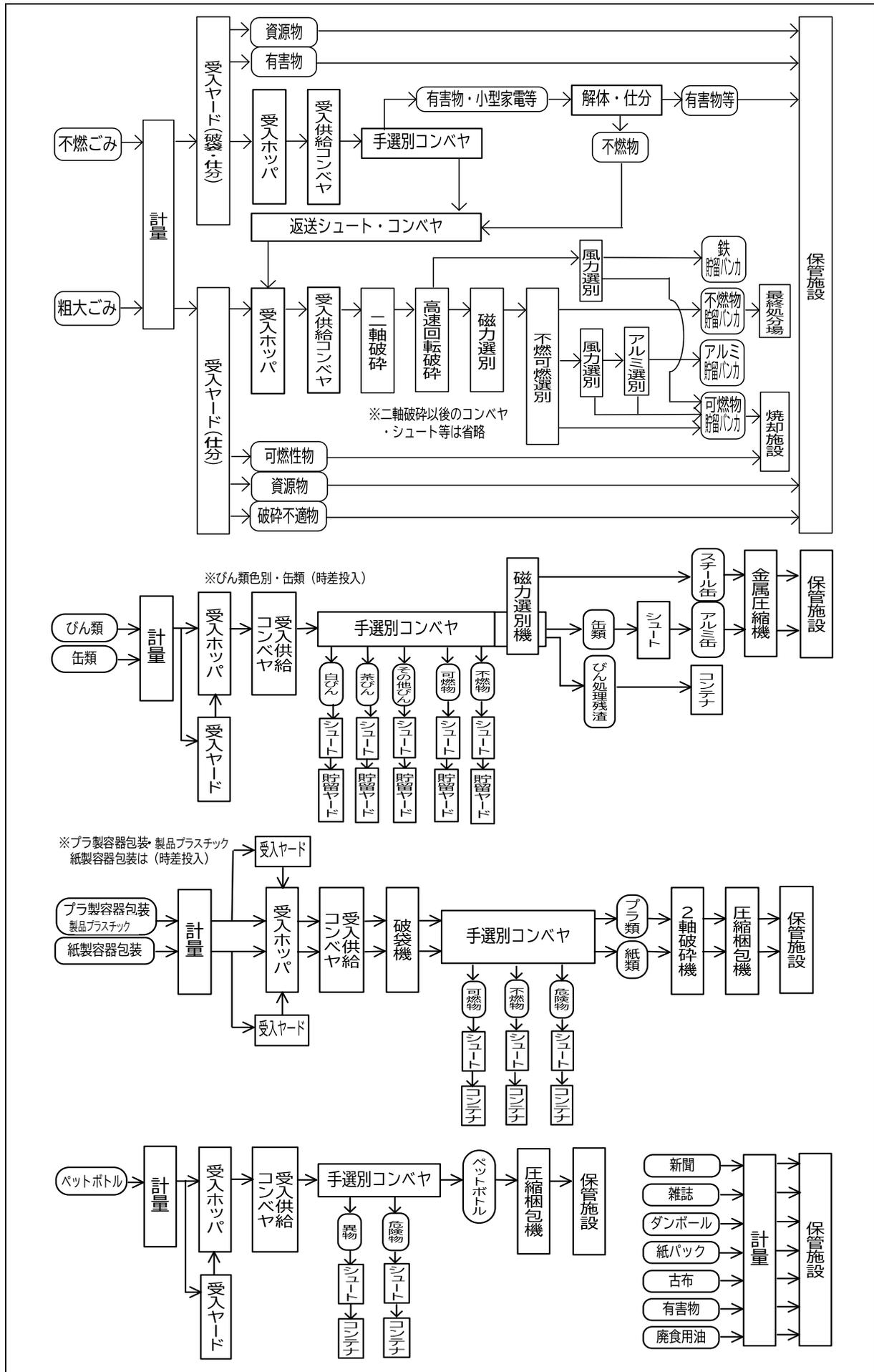
不燃・粗大ごみ等処理施設の処理フローは、処理対象物ごとに処理ラインを設けるものとします。

缶とびん、紙製容器包装とプラスチック製容器包装＋製品プラスチックは、処理対象物の性状が類似していることから兼用処理ラインとします。

なお、処理フロー（処理ライン）は、今後、経済性も含めて検討していくものとしています。

主な処理	処理対象物	処理能力
破碎・選別等	不燃ごみ・粗大ごみ等	7.0t/日
手選別・金属圧縮等	びん・缶類	2.0t/日
手選別・圧縮梱包等	紙製容器包装・プラスチック製容器包装・製品プラスチック	3.5t/日
手選別・圧縮梱包等	ペットボトル	0.8t/日
一時保管	紙類・紙パック・布類・廃食用油	1.0t/日

◆図表3 不燃・粗大ごみ等処理施設の処理フロー（案）



## 2 最終処分場

### 2-1 施設整備方針

最終処分場は、資源化できない不燃物残渣や焼却残渣を安定かつ安全に埋立処分するための施設とし、環境省所管の循環型社会形成推進交付金制度の「最終処分場」として整備するものとします。

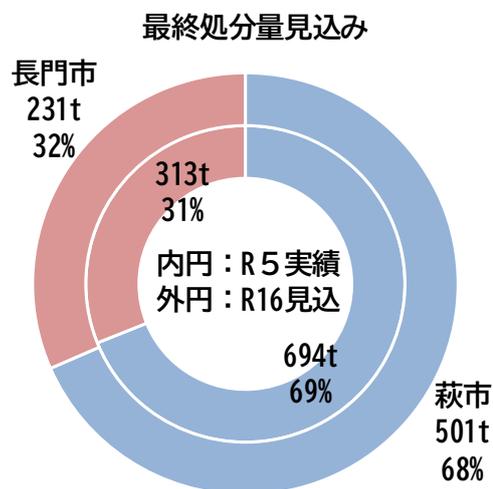
### 2-2 処理対象量と計画施設規模（案）

最終処分場の処理対象量は、萩市、長門市のごみ排出量の将来見込みを基に、図表4に示すとおりとします。最終処分場の供用期間は20年間とし、処分量は、年間600t、20年間で12,000t程度とします。

施設規模は、10%の災害ごみを加え、重量を容積に換算したうえで17,000m<sup>3</sup>程度とします。

◆図表4 処理対象量と施設規模（案）令和16年度見込

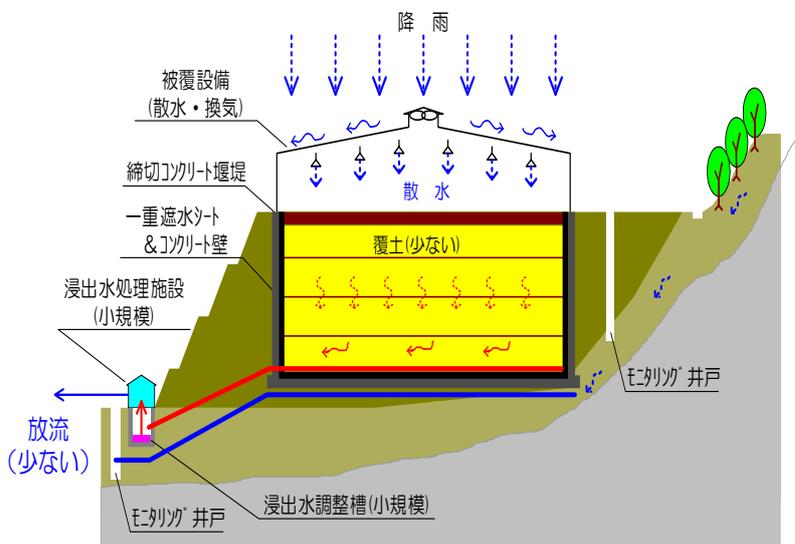
	20年間供用		
	処分量 t	m <sup>3</sup> /t	処分容量 m <sup>3</sup>
破碎残渣	6,820	1.2	8,184
ガラス陶器	2,380	1.0	2,380
焼却残渣	2,257	0.9	2,031
小計	11,457	-	12,595
災害ごみ(+10%)	1,146	2.5	2,865
計	12,603	-	15,460
中間覆土(容積の25%)	1,892	0.6	1,135
計			16,595
最終覆土(埋立面積×0.5m)			830
合計(施設規模)			17,425



### 2-3 処分場型式

処分場の型式は、近年の豪雨災害等への対応から、「被覆型処分場」とします。

被覆型処分場は、大きく変動する自然降雨を被覆設備(屋根)により排除でき、計画的な散水等から、浸出水量を最小化し、周辺環境や水利用への影響を低減することができます。



### 3 施設整備に必要な用地

不燃・粗大ごみ等処理施設並びに最終処分場の必要敷地(有効)面積の目安は、図表 5 に示すとおりとします。

目安とする敷地面積(有効)は、不燃・粗大ごみ等処理施設が 8,200m<sup>2</sup>程度、最終処分場が 5,200m<sup>2</sup>程度、合計 13,400m<sup>2</sup>程度とします。なお、必要となる敷地は、洪水調整池や造成法面(切土・盛土)を加え、地形条件等から必要敷地(有効)の2~3倍程度となることから、施設整備に必要な敷地面積は 27,000m<sup>2</sup>以上とします。

なお、不燃・粗大ごみ等処理施設及び最終処分場は、効率的な処理の推進から同一敷地内又は周辺での設置を検討します。

◆図表5 必要敷地(有効)面積の目安

区分	施設別	面積の目安	備考
不燃・粗大ごみ等処理施設	管理棟・処理棟	2,700m <sup>2</sup>	管理棟と処理棟は合棟とし、処理対象物別の処理ラインを設ける
	計量棟(計量機)	100m <sup>2</sup>	入場・退場用の2基、計量棟を設ける
	駐車場	1,000m <sup>2</sup>	職員用・来客者用
	場内道路	3,400m <sup>2</sup>	搬出車両動線を含む
	植栽等	1,000m <sup>2</sup>	外周幅2m程度等
	計	8,200m <sup>2</sup>	
最終処分場	処分場(被覆付)	1,900m <sup>2</sup>	埋立高9mと仮定(17,000m <sup>3</sup> ÷9m) (底部保護砂0.5m+埋立層9m+最終覆土0.5m)
	浸出水処理施設	100m <sup>2</sup>	5m <sup>3</sup> /日程度
	場内道路	2,000m <sup>2</sup>	幅10m程度(施工エリアを考慮)
	植栽等	1,200m <sup>2</sup>	外周幅2m程度等
	計	5,200m <sup>2</sup>	